

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 謙

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号  
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 謙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	14,373,445	18,519,899	30,313,934
経常利益 (千円)	2,106,966	5,320,773	3,978,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,360,159	3,541,147	2,437,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,203,511	3,252,123	3,206,701
純資産額 (千円)	39,100,191	43,741,613	41,103,381
総資産額 (千円)	47,852,379	53,972,209	50,460,262
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.70	259.58	178.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	81.0	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,146,063	4,141,101	3,965,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,513	2,441,824	2,693,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,418	660,585	729,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,807,639	12,480,987	11,444,811

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.71	180.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出入の弱含み等による一部の鈍い動きもみられますが、個人消費の底堅さに加え、企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、露出媒体としての映像配信サービスの拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、インバウンド需要の拡大等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は185億19百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は50億85百万円（同166.0%増）、経常利益は53億20百万円（同152.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億41百万円（同160.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル」、4月に『ドラゴンボールZ 復活の「F」』を公開しました。『ドラゴンボールZ 復活の「F」』のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「Go!プリンセスプリキュア」、「ワールドトリガー」、「聖闘士星矢 黄金魂」、「美少女戦士セーラームーン Crystal」、「ドラゴンボール超」、「ドラゴンボール改」の7作品を放映・配信しました。前年同期に比べ、放映本数が減ったことから、大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、「デジモンアドベンチャー」のブルーレイが好調でしたが、その他の作品が軟調であったことから、全体としては減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等、複数作品の中国向け大口映像配信権の販売があったことに加え、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』やブラウザゲーム『聖闘士星矢 ビッグバンコスモ』等が前年同期に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は78億69百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は26億4百万円（同254.2%増）となりました。

#### 著作権事業

国内部門では、複数作品で遊技機の大口契約があったことに加え、「ワンピース」のアプリゲーム化権や「ドラゴンボール」シリーズの商品化権の販売及びアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が好調に推移したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、中国向けで「ワンピース」のゲーム化権や「聖闘士星矢」シリーズのアプリゲーム化権の販売、欧米向けでは家庭用ゲーム『ドラゴンボールゼノバース』が好調に推移し、また為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は75億26百万円（前年同期比55.4%増）、セグメント利益は33億57百万円（同66.8%増）となりました。

#### 商品販売事業

商品販売部門では、『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の劇場公開に伴うタイアップ・販促関連やショップ事業の拡大により、前年同期と比較して増収となりましたが、新規店舗の関連費用が増加しました。

この結果、売上高は23億57百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期は、31百万円のセグメント利益）となりました。

#### その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「Go!プリンセスプリキュア」のキャラクターショー等を展開しました。「Dr.スランプアラレちゃん」の催事関連が好調に稼働したことから増収となりましたが、催事の企画制作費が増加しました。

この結果、売上高は8億62百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は27百万円（同70.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、277億79百万円となりました。これは、現金及び預金が11億36百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円、商品及び製品1億40百万円、仕掛品が3億78百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、261億92百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が16億94百万円増加し、有形固定資産が1億25百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、539億72百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、88億21百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億82百万円、未払法人税等が8億52百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が2億3百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、14億9百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が51百万円、固定負債のその他が76百万円それぞれ減少し、退職給付に係る負債が40百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、102億30百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、437億41百万円となりました。これは、利益剰余金が29億27百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億91百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億73百万円増加し、124億80百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定192億80百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金68億円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億41百万円(前第2四半期連結累計期間は21億46百万円の獲得)となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益51億円、仕入債務の増加3億12百万円、資金の減少の主な内訳は、たな卸資産の増加4億16百万円、法人税等の支払額6億67百万円であります。なお、減価償却費1億90百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億41百万円(同11億98百万円の使用)となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入40億円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出58億円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億60百万円(同6億75百万円の使用)となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,480	10.58
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	イギリス・ロンドン (東京都新宿区新宿6-27-30)	343	2.46
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計		11,649	83.21

(注) 平成27年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,689	12.07

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,100	137,511	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,511	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	経営戦略部担当兼 企画営業本部副本部長	木下 浩之	平成27年7月3日

(注)平成27年7月3日逝去により退任いたしました。

## (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営戦略部担当兼経営戦略部長・ 経営管理本部副本部長)	取締役 (経営戦略部長兼経営管理本部 副本部長)	吉谷 敏	平成27年7月3日

## (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,144,811	19,280,987
受取手形及び売掛金	6,522,612	6,839,101
商品及び製品	86,915	226,939
仕掛品	462,660	841,005
原材料及び貯蔵品	53,351	44,065
その他	736,889	706,177
貸倒引当金	93,000	158,371
流動資産合計	25,914,239	27,779,905
固定資産		
有形固定資産	3,635,602	3,510,092
無形固定資産	195,906	198,926
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615,958	10,690,040
関係会社長期貸付金	6,000,000	6,000,000
その他	4,139,688	5,834,377
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	20,714,513	22,483,285
固定資産合計	24,546,022	26,192,304
資産合計	50,460,262	53,972,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229,911	5,512,677
未払法人税等	750,882	1,603,682
賞与引当金	244,253	273,695
その他	1,634,700	1,431,232
流動負債合計	7,859,747	8,821,287
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,370	111,070
退職給付に係る負債	942,634	982,712
その他	392,127	315,526
固定負債合計	1,497,132	1,409,308
負債合計	9,356,880	10,230,596
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	33,602,758	36,530,013
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	39,336,316	42,263,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,356	1,010,480
為替換算調整勘定	464,708	467,560
その他の包括利益累計額合計	1,767,064	1,478,040
純資産合計	41,103,381	43,741,613
負債純資産合計	50,460,262	53,972,209

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,373,445	18,519,899
売上原価	9,704,508	10,838,660
売上総利益	4,668,937	7,681,238
販売費及び一般管理費	1 2,757,105	1 2,596,006
営業利益	1,911,831	5,085,231
営業外収益		
受取利息	40,246	34,541
受取配当金	108,470	119,339
持分法による投資利益	14,809	57,302
その他	51,960	52,012
営業外収益合計	215,486	263,195
営業外費用		
固定資産除却損	-	7,976
投資有価証券償還損	12,063	-
為替差損	-	14,700
その他	8,288	4,976
営業外費用合計	20,351	27,653
経常利益	2,106,966	5,320,773
特別損失		
建物解体費用	-	220,000
特別損失合計	-	220,000
税金等調整前四半期純利益	2,106,966	5,100,773
法人税、住民税及び事業税	777,425	1,518,187
法人税等調整額	30,618	41,438
法人税等合計	746,807	1,559,625
四半期純利益	1,360,159	3,541,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360,159	3,541,147

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,360,159	3,541,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,038	274,228
為替換算調整勘定	100,757	2,852
持分法適用会社に対する持分相当額	2,147	17,648
その他の包括利益合計	156,648	289,023
四半期包括利益	1,203,511	3,252,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203,511	3,252,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,106,966	5,100,773
減価償却費	428,734	190,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,158	65,539
賞与引当金の増減額(は減少)	29,959	29,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,450	51,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,343	39,573
受取利息及び受取配当金	148,716	153,881
持分法による投資損益(は益)	14,809	57,302
売上債権の増減額(は増加)	328,797	340,908
たな卸資産の増減額(は増加)	288,168	416,210
仕入債務の増減額(は減少)	225,744	312,706
その他	660,574	73,252
小計	2,711,442	4,646,104
利息及び配当金の受取額	148,982	162,137
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額	714,361	667,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,146,063	4,141,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80,022	41,436
無形固定資産の取得による支出	40,046	48,709
投資有価証券の取得による支出	-	530,454
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	-
貸付けによる支出	3,499	2,021
貸付金の回収による収入	61,580	8,607
定期預金の預入による支出	2,200,000	5,800,000
定期預金の払戻による収入	-	4,000,000
その他	136,526	27,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198,513	2,441,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	618,976	618,427
その他	56,441	42,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,418	660,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,786	2,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,345	1,036,176
現金及び現金同等物の期首残高	10,622,294	11,444,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,807,639	1 12,480,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	649,938千円	714,568千円
賞与引当金繰入額	122,024 "	129,181 "
貸倒引当金繰入額	3,498 "	69,370 "
退職給付費用	42,838 "	47,681 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,950 "	10,650 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	17,007,639千円	19,280,987千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,200,000 "	6,800,000 "
現金及び現金同等物	10,807,639千円	12,480,987千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,624,986	4,761,798	2,157,956	828,704	14,373,445	-	14,373,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,080	82,041	-	-	90,121	90,121	-
計	6,633,067	4,843,839	2,157,956	828,704	14,463,567	90,121	14,373,445
セグメント利益	735,368	2,012,372	31,266	91,886	2,870,893	959,062	1,911,831

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 959,062千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 959,062千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,859,548	7,443,059	2,357,157	860,133	18,519,899	-	18,519,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,835	83,172	-	1,963	94,971	94,971	-
計	7,869,383	7,526,232	2,357,157	862,096	18,614,870	94,971	18,519,899
セグメント利益 又は損失( )	2,604,680	3,357,530	1,539	27,598	5,988,270	903,038	5,085,231

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 903,038千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 903,038千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円70銭	259円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,360,159	3,541,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,360,159	3,541,147
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。